

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,065,995	固定負債	1,977,656
有形固定資産	6,298,869	地方債等	1,875,227
事業用資産	2,881,568	長期未払金	-
土地	471,615	退職手当引当金	102,429
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,056,397	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,213,465	流動負債	191,896
工作物	1,391,829	1年内償還予定地方債等	171,102
工作物減価償却累計額	△ 858,233	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,289
航空機	-	預り金	4,505
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,169,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,425	固定資産等形成分	7,426,017
インフラ資産	3,367,257	余剰分(不足分)	△ 1,967,514
土地	14,944		
建物	437,942		
建物減価償却累計額	△ 185,241		
工作物	6,368,443		
工作物減価償却累計額	△ 3,287,496		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,667		
物品	165,964		
物品減価償却累計額	△ 115,920		
無形固定資産	2,203		
ソフトウェア	2,203		
その他	-		
投資その他の資産	764,922		
投資及び出資金	36,083		
有価証券	-		
出資金	36,083		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,966		
長期貸付金	-		
基金	726,873		
減債基金	209,942		
その他	516,930		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	562,061		
現金預金	191,004		
未収金	11,034		
短期貸付金	-		
基金	360,023		
財政調整基金	360,023		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	7,628,055	純資産合計	5,458,504
		負債及び純資産合計	7,628,055

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,619,845
業務費用	1,152,358
人件費	219,551
職員給与費	164,318
賞与等引当金繰入額	16,289
退職手当引当金繰入額	14,680
その他	24,265
物件費等	904,128
物件費	501,288
維持補修費	53,474
減価償却費	347,858
その他	1,508
その他の業務費用	28,679
支払利息	19,016
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,662
移転費用	467,487
補助金等	380,465
社会保障給付	22,309
他会計への繰出金	60,786
その他	3,927
経常収益	197,901
使用料及び手数料	34,800
その他	163,101
純経常行政コスト	1,421,944
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	817
資産売却益	817
その他	-
純行政コスト	1,421,128

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,650,186	7,543,859	△ 1,893,674
純行政コスト (△)	△ 1,421,128		△ 1,421,128
財源	1,231,320		1,231,320
税収等	958,030		958,030
国県等補助金	273,289		273,289
本年度差額	△ 189,808		△ 189,808
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 117,768	117,768
有形固定資産等の増加		223,226	△ 223,226
有形固定資産等の減少		△ 347,784	347,784
貸付金・基金等の増加		9,726	△ 9,726
貸付金・基金等の減少		△ 2,936	2,936
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 75	△ 75	
その他	△ 1,799	0	△ 1,799
本年度純資産変動額	△ 191,682	△ 117,842	△ 73,840
本年度末純資産残高	5,458,504	7,426,017	△ 1,967,514

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,264,428
業務費用支出	796,941
人件費支出	216,805
物件費等支出	559,987
支払利息支出	19,016
その他の支出	1,133
移転費用支出	467,487
補助金等支出	380,465
社会保障給付支出	22,309
他会計への繰出支出	60,786
その他の支出	3,927
業務収入	1,396,493
税込等収入	954,666
国県等補助金収入	254,351
使用料及び手数料収入	31,254
その他の収入	156,221
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,912
業務活動収支	134,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	232,497
公共施設等整備費支出	223,226
基金積立金支出	9,270
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,842
国県等補助金収入	16,026
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	817
その他の収入	-
投資活動収支	△ 215,654
【財務活動収支】	
財務活動支出	175,021
地方債等償還支出	175,021
その他の支出	-
財務活動収入	149,822
地方債等発行収入	149,822
その他の収入	-
財務活動収支	△ 25,199
本年度資金収支額	△ 105,876
前年度末資金残高	292,376
本年度末資金残高	186,499
前年度末歳計外現金残高	4,505
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	4,505
本年度末現金預金残高	191,004

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	6,898,429	73,262	18,426	6,953,266	4,071,698	162,082	0	0	2,881,568
土地	471,615	0	0	471,615	0	0	0	0	471,615
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,054,681	1,716	0	5,056,397	3,213,465	124,063	0	0	1,842,932
工作物	1,363,766	28,062	0	1,391,829	858,233	38,019	0	0	533,596
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,367	43,484	18,426	33,425	0	0	0	0	33,425
インフラ資産	6,680,125	305,555	145,685	6,839,995	3,472,738	169,320	0	0	3,367,257
土地	14,944	0	0	14,944	0	0	0	0	14,944
建物	437,942	0	0	437,942	185,241	9,754	0	0	252,701
工作物	6,222,758	145,685	0	6,368,443	3,287,496	159,565	0	0	3,080,946
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,482	159,870	145,685	18,667	0	0	0	0	18,667
物品	157,444	8,520	0	165,964	115,920	15,722	0	0	50,044
合計	13,735,999	387,337	164,111	13,959,225	7,660,356	347,124	0	0	6,298,869

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	164,327	859,717	312,617	29,019	582,549	17,399	915,939	0	2,881,568
土地	1,554	95,165	9,637	0	21,204	0	344,056	0	471,615
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	79,129	672,523	283,573	24,825	250,859	7,351	524,671	0	1,842,932
工作物	60,383	92,030	19,407	4,194	309,089	1,281	47,212	0	533,596
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,261	0	0	0	1,397	8,767	0	0	33,425
インフラ資産	3,094,265	248,560	0	0	24,432	0	0	0	3,367,257
土地	9,036	5,800	0	0	109	0	0	0	14,944
建物	10,367	242,333	0	0	0	0	0	0	252,701
工作物	3,057,818	427	0	0	22,701	0	0	0	3,080,946
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,044	0	0	0	1,623	0	0	0	18,667
物品	11,448	6,981	2,736	966	5,821	0	22,093	0	50,044
合計	3,270,040	1,115,258	315,353	29,985	612,802	17,399	938,032	0	6,298,869

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	372,582	179,517	342,243	339,769	165,800	98,934	121,001	1,619,845
業務費用	231,590	173,468	241,672	45,825	127,676	21,255	310,872	1,152,358
人件費	16,137	41,694	48,080	4,923	23,145	1,813	83,759	219,551
職員給与費	13,468	31,090	41,342	4,057	18,379	418	55,564	164,318
賞与等引当金繰入額	1,379	3,184	3,694	416	1,882	43	5,691	16,289
退職手当引当金繰入額	1,290	2,977	2,904	388	1,760	40	5,321	14,680
その他	0	4,443	140	62	1,124	1,312	17,184	24,265
物件費等	214,425	131,655	192,482	27,697	104,530	18,926	214,413	904,128
物件費	23,887	62,033	170,274	25,458	42,088	16,586	160,962	501,288
維持補修費	15,350	5,658	9,392	0	20,388	1,684	1,002	53,474
減価償却費	175,189	63,912	12,816	2,195	42,039	596	51,111	347,858
その他	0	52	0	44	15	59	1,338	1,508
その他の業務費用	1,028	119	1,110	13,204	1	517	12,700	28,679
支払利息	0	0	0	12,385	0	0	6,632	19,016
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,028	119	1,110	820	1	517	6,068	9,662
移転費用	140,991	6,049	100,570	293,944	38,124	77,679	△ 189,871	467,487
補助金等	5,306	5,996	25,906	222,710	28,368	77,515	14,664	380,465
社会保障給付	0	0	20,584	1,726	0	0	0	22,309
他会計への繰出金	132,131	0	54,081	69,444	9,744	0	△ 204,614	60,786
その他	3,554	53	0	64	12	164	79	3,927
経常収益	113,368	799	541	50,424	8,765	0	24,004	197,901
使用料及び手数料	9,234	680	62	15,845	3,037	0	5,942	34,800
その他	104,134	119	480	34,579	5,728	0	18,061	163,101
純経常行政コスト	259,213	178,718	341,701	289,345	157,035	98,934	96,997	1,421,944
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	817	817
資産売却益	0	0	0	0	0	0	817	817
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	259,213	178,718	341,701	289,345	157,035	98,934	96,181	1,421,128

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
北都留郡森林組合出資金	1	2,651.00	2,651	2,651.00	2,651	0	2,651
家畜畜産物衛生指導協会出資金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
農業信用基金出資金	1	1,710.00	1,710	1,710.00	1,710	0	0
農業後継者育成基金出資金	1	379.00	379	379.00	379	0	0
水と緑と大地の公社出損金	1	30,000.00	30,000	30,000.00	30,000	0	0
(財) 長寿やまなし振興財団出損金	1	37.00	37	37.00	37	0	0
(財) 山梨県更正保護協会ひまわり基金出損金	1	28.00	28	28.00	28	0	0
山梨県信用保証協会出損金	1	160.00	160	160.00	160	0	0
山梨県21世紀機構 出損金	1	547.00	547	547.00	547	0	0
(財) 山梨県暴力追放県民協議会出損金	1	311.00	311	311.00	311	0	0
(財) 地域活性化センター出損金	1	210.00	210	210.00	210	0	0
合計	11		36,083			0	2,651

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	359,731	0	0	0	359,731	0
減債基金	209,862	0	0	0	209,862	0
公共施設整備基金	302,423	0	0	0	302,423	0
土地開発基金	1,261	0	314,021	0	315,282	0
水と土保全対策基金	10,797	0	0	0	10,797	0
若者定住促進貸付金基金	68,942	0	0	0	68,942	0
地域福祉基金	91,777	0	0	0	91,777	0
多摩源流の再生基金	7,908	0	0	0	7,908	0
源流景観保全基金	4,711	0	0	0	4,711	0
国民健康保険財政調整基金	12,709	0	0	0	12,709	0
合計	1,070,122	0	314,021	0	1,384,143	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
学校給食費	8	0
特定環境保全公共下水道使用料	1,612	0
簡易水道使用料	497	0
小計	2,117	0
合計	2,117	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
財産貸付収入	5,021	0
小計	5,021	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	2,843	0
個人村民税	548	0
その他の未収金		
村営住宅使用料	745	0
雑入として収納した諸収入	509	0
CATV使用料	403	0
学校給食費	1	0
介護保険第1号被保険者保険料	327	0
後期高齢者医療保険料	312	0
特定環境保全公共下水道使用料	215	0
簡易水道使用料	75	0
小計	5,976	0
合計	10,997	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	277,973	30,529	277,973	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	113,905	12,277	66,551	0	0	47,355	0	0	0
一般単独事業	145,237	12,076	91,159	0	0	54,078	0	0	0
その他	1,015,888	84,731	948,788	59,700	0	7,400	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	484,175	47,207	369,828	46,087	13,311	54,949	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,151	4,042	9,151	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	2,046,329	190,862	1,763,449	105,787	13,311	163,781	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,046,329	1,548,962	136,947	297,141	3,252	1,070	5,198	53,758	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,046,329	190,862	201,044	204,011	201,137	183,410	659,544	269,473	101,405	35,442

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	103,619	113,764	15,870	0	201,513
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	11,828	15,547	12,995	0	14,379
合計	115,446	129,311	28,865	0	215,892

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	令和元年度広域常備消防費負担金	大月市	75,708	
	令和元年度 (株)源 運営強化費	株式会社 源	20,000	
	社協運営費補助金	(福)小菅村社会福祉協議会	12,200	
	生活交通路線維持バス負担金	西東京バス株式会社	3,173	
	高校通学バス運営協議会補助金	高校バス通学運営協議会	2,000	
	自治体中間サーバ負担金	地方公共団体情報システム機構	3,591	
	R元年度後期高齢者医療 療養費給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	12,176	
	小菅村商工会一般事業費補助金	小菅村商工会	1,771	
	生活路線維持費補助金	富士急バス株式会社	1,256	
	その他	その他	27,549	
	計		159,423	
合計		159,423		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	82,528	
		地方譲与税	10,546	
		利子割交付金	63	
		配当割交付金	308	
		株式等譲渡所得割交付金	200	
		地方消費税交付金	13,999	
		自動車取得税交付金	1,391	
		環境性能割交付金	291	
		地方特例交付金	353	
		地方交付税	695,675	
		分担金及び負担金	8,915	
		寄附金	841	
		小計	815,110	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	13,099
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	2,927
			計	16,026
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	49,267
			臨時収入として収納した国庫支出金	2,445
			業務収入として収納した都道府県支出金	20,411
			臨時収入として収納した都道府県支出金	285
			計	72,409
		小計	88,434	

	合計		903,544		
国民健康保険特別会計	税込等	国民健康保険税		14,919	
		繰入金		13,777	
		その他		△ 9,778	
		小計		18,918	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		550
			業務収入として収納した都道府県支出金		76,559
			計		77,109
	小計		77,109		
合計		96,027			
国民健康保険診療事業特別会計	税込等	繰入金		25,896	
		その他		△ 5,000	
		小計		20,896	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
合計		20,896			
税込等	繰入金		43,548		
	その他		△ 44,109		
	小計		△ 561		

簡易水道事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	39,644
			計	39,644
		小計	39,644	
合計	39,083			
特定環境保全公共下水道会計	税収等	繰入金	132,131	
		その他	△ 132,131	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計	0			
合計	0			
農業集落排水事業特別会計	税収等	繰入金	9,744	
		その他	△ 9,744	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計	0		
合計	0			

介護保険特別会計	税収等	介護保険料		21,190	
		支払基金交付金		39,605	
		繰入金		35,891	
		その他		△ 124	
		小計		96,562	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		42,844
			臨時収入として収納した国庫支出金		182
			業務収入として収納した都道府県支出金		25,076
計		68,102			
小計		68,102			
合計			164,664		
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		7,105	
		繰入金		4,412	
		その他		△ 4,412	
		小計		7,105	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
小計		0			
合計			7,105		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,421,128	257,263	87,422	599,274	477,169
有形固定資産等の増加	223,226	16,026	62,400	144,801	0
貸付金・基金等の増加	9,726	0	0	9,726	0
その他	△ 1,799	0	0	△ 1,799	0
合計	1,652,281	273,289	149,822	752,001	477,169

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	128,614
要求払預金	△ 146,729
合計	△ 18,114